

2018年2月2日時点(1週間前=1月26日、3か月前=2017年11月2日、6か月前=8月2日、1年前=2月2日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
先進国(除く日本)株価 注1	10,303.54	▲2.1	3.0	10.4	20.8	0.9
新興国株価 注2	2,681.08	▲1.9	5.8	15.4	34.7	3.9
日経平均株価	23,274.53	▲1.5	3.3	15.9	23.1	2.2
TOPIX(東証株価指数)	1,864.20	▲0.8	3.9	14.1	23.4	2.6
JPX日経インデックス400	16,478.35	▲1.0	3.6	13.3	21.6	2.5
JPX日経中小型株指数	16,329.13	0.5	8.1	20.6	35.5	3.2
日経ジャスト平均	4,270.26	▲0.7	15.2	28.4	49.1	8.1
東証マザーズ	1,324.80	▲2.0	17.0	17.7	34.1	7.5
NYダウ工業株30種	25,520.96	▲4.1	8.5	15.9	28.3	3.2
S&P 500種	2,762.13	▲3.9	7.1	11.5	21.1	3.3
ナスダック総合	7,240.95	▲3.5	7.8	13.8	28.5	4.9
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	388.07	▲3.1	▲1.7	2.5	7.2	▲0.3
英国 FTSE100	7,443.43	▲2.9	▲1.5	0.4	4.2	▲3.2
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	389.63	▲3.1	▲2.5	3.8	11.4	1.1
ドイツ DAX	12,785.16	▲4.2	▲4.9	5.0	10.0	▲1.0
中国 上海総合	3,462.08	▲2.7	2.3	5.4	9.6	4.7
中国 上海A株	3,626.27	▲2.7	2.3	5.4	9.6	4.7
香港 ハンセン	32,601.78	▲1.7	14.3	18.1	40.6	9.0
香港 ハンセン中国企業株(H株)	13,538.66	▲1.4	16.7	22.5	39.6	15.6
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,818.65	▲1.5	8.9	12.9	28.6	8.9
台湾 加権	11,126.23	▲0.2	3.1	5.8	18.0	4.5
韓国 KOSPI	2,525.39	▲1.9	▲0.8	4.0	21.9	2.3
シンガポール ST	3,529.82	▲1.0	4.4	5.4	16.0	3.7
マレーシア FBMKLCI	1,870.48	0.9	7.4	5.6	11.8	4.1
タイ SET	1,827.35	▲0.1	7.4	15.6	16.2	4.2
インドネシア ジャカルダ総合	6,628.82	▲0.5	9.9	13.8	23.8	4.3
フィリピン 総合	8,810.75	▲2.5	3.5	11.9	21.9	2.9
ベトナム VN	1,105.04	▲1.0	32.6	40.5	57.1	12.3
インド SENSEX	35,066.75	▲2.7	4.4	8.0	24.2	3.0
豪州 S&P/ASX200	6,121.39	1.2	3.2	6.6	8.4	0.9

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
ブラジル ポベスバ	84,041.34	▲1.7	13.8	25.2	30.1	10.0
メキシコ IPC	50,395.84	▲1.3	4.3	▲1.6	7.0	2.1
アルゼンチン メルバル	32,614.77	▲7.1	16.7	49.6	68.3	8.5
ロシア RTS(米ドル建て)	1,272.76	▲1.1	13.8	24.6	8.7	10.3
ロシア MICEX	2,281.84	▲0.6	10.1	16.1	2.9	8.2
ポーランド ワルシャワWIG	65,021.36	▲2.8	1.0	4.2	17.6	2.0
トルコ イスタンブール100	118,119.40	▲2.1	4.5	10.9	35.2	2.4
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	58,656.82	▲4.8	▲1.1	6.3	11.3	▲1.4
エジプト EGX30	15,088.66	▲0.5	5.4	12.6	17.8	0.5
日本国債 注3	359.29	▲0.1	0.1	0.4	1.0	▲0.2
先進国(除く日本)国債 注4	458.86	0.9	▲0.9	1.7	6.7	▲1.4
新興国債券 注5	825.57	0.5	▲5.2	▲0.6	2.3	▲3.5
日本国債10年物	0.086	0.008	0.031	0.008	-0.030	0.038
日本国債20年物	0.591	0.006	0.002	0.007	-0.096	0.019
日本国債30年物	0.822	-0.003	-0.027	-0.062	-0.048	0.009
米国債10年物	2.842	0.181	0.496	0.570	0.367	0.436
ドイツ国債10年物	0.767	0.138	0.395	0.281	0.340	0.340
イタリア国債10年物	2.050	0.043	0.253	0.035	-0.184	0.034
スペイン国債10年物	1.472	0.063	-0.011	0.014	-0.169	-0.095
東証REIT(配当込み)	3,341.81	▲0.6	7.6	5.0	▲1.0	4.8
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	445.57	▲1.6	▲3.8	▲1.3	2.1	▲6.2
新興国REIT指数 注6	271.69	▲4.3	3.6	2.1	10.7	▲4.3
北海ブレント先物	68.58	▲2.8	13.1	31.0	21.3	2.6
WTI先物	65.45	▲1.0	20.0	32.0	22.2	8.3
ニューヨーク金先物	1,337.30	▲1.5	4.6	4.6	9.7	2.1
CRB指数	198.35	▲1.1	5.4	9.0	2.5	2.3
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	72.17	▲0.8	20.4	▲1.3	▲13.5	2.0
S&P MLP指数	4,732.85	▲6.1	7.3	▲1.3	▲7.8	3.3
S&P BDC指数	210.09	▲3.3	0.3	▲6.1	▲3.3	▲2.2

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
米ドル・インデックス	89.20	0.1	▲5.8	▲3.9	▲10.6	▲3.2
米ドル	110.16	1.5	▲3.4	▲0.5	▲2.3	▲2.2
カナダ・ドル	88.64	0.5	▲0.5	0.6	2.4	▲1.1
ユーロ	137.22	1.7	3.2	4.5	13.1	1.5
英ポンド	155.57	1.2	4.4	6.3	10.1	2.1
スイス・フラン	118.31	1.7	3.6	3.7	4.1	2.2
スウェーデン・クローナ	13.93	0.9	2.5	1.8	8.0	1.1
アイスランド・クローネ	1.097	1.5	2.0	3.2	10.5	0.8
ノルウェー・クローネ	14.24	0.8	1.6	1.6	4.2	3.8
デンマーク・クローネ	18.44	1.7	3.2	4.4	13.0	1.5
中国人民元	17.48	1.7	1.2	6.0	5.9	1.0
香港ドル	14.09	1.5	▲3.6	▲0.5	▲3.1	▲2.1
台湾ドル	3.75	0.6	▲0.7	2.5	3.2	▲1.2
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.11	▲1.0	▲1.5	2.5	2.5	▲4.3
シンガポール・ドル	83.48	0.5	▲0.6	2.5	4.4	▲0.9
マレーシア・リンギ	28.34	1.1	5.2	9.7	11.2	2.2
タイ・バーツ	3.50	1.1	1.6	5.2	8.9	1.2
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.817	0.2	▲3.1	▲1.7	▲3.3	▲1.6
フィリピン・ペソ	2.13	▲0.1	▲4.0	▲3.1	▲6.0	▲5.5
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.485	1.4	▲3.4	▲0.4	▲2.7	▲2.2
インド・ルピー	1.72	0.6	▲2.6	▲1.1	2.7	▲2.5
オーストラリア・ドル	87.37	▲0.8	▲0.7	▲1.0	1.1	▲0.8
ニュージーランド・ドル	80.42	0.7	2.0	▲2.2	▲2.2	0.5
ブラジル・リアル	34.23	▲0.7	▲2.0	▲3.7	▲5.2	0.6
メキシコ・ペソ	5.92	0.9	▲1.4	▲4.7	7.9	3.3
アルゼンチン・ペソ	5.66	1.9	▲13.1	▲10.1	▲21.4	▲6.5
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.88	0.4	2.9	3.8	▲1.1	2.6
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	18.28	1.4	0.8	7.5	4.1	▲0.2
ペルー・ヌエボ・ソル	34.24	1.4	▲2.4	0.2	▲1.4	▲1.6
ロシア・ルーブル	1.95	0.9	▲0.6	6.5	2.5	▲0.3
ポーランド・ズロチ	32.91	0.7	4.8	6.7	17.1	1.6
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	44.29	1.5	3.5	2.3	12.9	1.7
ルーマニア・レイ	29.54	0.9	2.2	2.6	10.1	1.9
トルコ・リラ	29.23	1.0	▲2.6	▲6.7	▲3.2	▲1.5
南アフリカ・ランド	9.11	▲0.5	11.6	8.8	8.2	0.1
エジプト・ポンド	6.24	1.6	▲3.4	0.6	1.7	▲1.6

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)

注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 : S&P Emerging Markets REIT Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注7 鉄鉱石 : 原則として、週末前日の値

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter

経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月26日(金)	×	中国	当局が投機的な動きを牽制 証券監督当局が、一部銘柄の投機的な動きについて、状況を注視しているとの声明を出した。29日には、利益確定売りなどもあり、株式相場が下落した。
28日(日)	×	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)の資産買入れ策は早期に終了すべき ECB政策委員会メンバーのオランダ中銀総裁は、資産買入れ策を継続する理由はなく、できるだけ早く終了する必要があるとの見解を示した。29日に欧米で国債利回りが上昇し、10年債利回りは一時、ドイツで0.7%台、米国で2.7%台となった。欧米株式相場は、金利上昇に敏感なセクターなどを中心に下落した。また、ドル安が一服となったことなどから原油先物が売られた。さらに、30日には日本でも国債利回りが上昇したほか、世界的に株価が下落、米国債利回りの上昇が続いた。
29日(月)	△	米国	貯蓄率は12年3か月ぶりの低水準 12月の個人所得、個人消費支出はいずれも前月比+0.4%だった。また、貯蓄率は2.4%と、2005年9月以来の低水準となった。
30日(火)	△	ユーロ圏	独消費者物価指数の伸びが予想外の鈍化 10-12月期のGDP速報値は前期比+0.6%と、予想どおりだった。ただし、1月のドイツの消費者物価指数が前年同月比+1.4%と、予想を下回り、2017年5月以来の伸び率に鈍化したことから、同国などを中心に国債利回りが低下した。
	△	米国	消費者信頼感指数は2か月ぶりに上昇 1月の消費者信頼感指数は前月比+2.3ポイントの125.4と、2か月ぶりに上昇し、予想(123.0)も上回った。
31日(水)	△	日本	日銀、国債買入れオペを増額 日銀は国債買入れオペで、残存期間3年超5年以下の規模を前回比+300億円の3,300億円にすると通知した。金利上昇を抑える姿勢が示されたとして、長期金利が低下したほか、円相場は一時、1ドル=109円台に下落した。ただし、円相場は午後には108円台に再び上昇し、株式相場が続落した。なお、12月の鉱工業生産指数速報値は前月比+2.7%と、3か月連続で上昇した。
	△	中国	PMI(購買担当者指数)は製造業で低下、非製造業で上昇 1月のPMIは、製造業が前月比▲0.3ポイントの51.3と、2か月連続の低下、非製造業は+0.3ポイントの55.3と、3か月連続の上昇となった。同指数は50が景況感の境目。小型株などが売られた一方、不動産や消費関連セクターが買われるなど、株式相場はマチマチとなった。
	△	ユーロ圏	消費者物価指数の伸びは全体では鈍化 1月の消費者物価指数速報値は、コアが前年同月比+1.0%に伸びが加速したが、全体では+1.3%と、2か月連続の鈍化となった。国債利回りは総じて低下したが、米国で国債利回りが上昇した影響などから、引けにかけては多くの国で上昇に転じた。
	△	米国	FRB(連邦準備制度理事会)、物価判断を引き上げ FRBは、FOMC(連邦公開市場委員会)で金融政策の現状維持を決めた。ただし、物価についての判断を引き上げ、今年は上昇が見込まれると声明に(右上に続く)

31日(水)			(左下より続く)に記し、利上げを継続していく方針を強調した。声明発表直後に国債利回りが上昇し、10年債では一時、2.75%となった。ただし、引けにかけては、月末の調整買いが入り、長期債利回りは下落に転じて引けた。株式相場は反発したが、トランプ大統領が30日夜の一般教書演説で、1.5兆ドルの官民インフラ計画を示した以外に、薬価引き下げを優先課題に挙げたことから、欧米のヘルスケア関連株が売られた。2月1日には、日本や、ドイツなどのユーロ圏中核国、米国の国債利回りが上昇し、米10年債では2.79%となった。日本の株式相場は、前日の米株高や円相場が109円台に下落したことを受けて反発したが、ユーロ圏では国債利回りの上昇が嫌気され、株価は下落した。米株式市場では、金融株が買われた一方、不動産や公益といったセクターが売られるなど、マチマチの展開となった。
2月1日(木)	△	ユーロ圏	仕入れコストの上昇を製品価格に転嫁する動きが広がる 1月の製造業PMI改定値は、速報値と同じく、前月比▲1.0ポイントの59.6だった。ただし、商品市況の回復などに伴う仕入れコストの上昇が、次第に製品価格に転嫁されるようになっていくことが示された。インフレ率の押し上げを通じて、金融緩和の縮小が促されると思惑などから、ユーロが買われた。一方、ドルが円を除く対主要通貨で下落したことなどから、原油や金も買われた。
	△	米国	ISM(供給管理協会)製造業景況指数の低下は限定的 1月のISM製造業景況指数は前月比▲0.2ポイントの59.1と、2か月ぶりに低下したが、予想(58.6)を上回った。同指数は50が好不況の境目。
	△	日本	日銀、約7か月ぶりに指値オペを通知 日銀は、指定利回りでの国債を無制限に買入れる指値オペの実施を通知し、金利上昇を牽制した。株式相場は、前日の米金利の上昇などを嫌気して下落した。
2日(金)	×	米国	平均時給は8年7か月ぶりの高い伸び 1月の失業率が4か月連続で4.1%となったほか、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人と、予想(+18.0万人)を上回った。また、平均時給も前年同月比+2.9%と、予想(+2.6%)を上回り、2009年6月以来の高い伸びとなった。欧米で国債利回りが上昇し、株価が大きく下落した。10年債利回りは、ドイツで2015年9月以来、米国では2014年1月以来の水準となった。また、ドルが全面高となり、原油や金が反落、円相場は110円台に下落した。なお、トランプ大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシア疑惑」の捜査が偏向しているとして、共和党がFBI(連邦捜査局)を非難する文書を公開したことを受け、政治を巡る先行き不透明感が強まった。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
2月5日(月)	中	米国	1月のISM非製造業景況指数 12月は前月比▲1.3ポイントの56.0と、2か月連続の低下だった。同指数は50が好不況の境目。1月は56.7と予想されている。
8日(木)	高	中国	1月の貿易統計(ドルベース) 12月は、輸出が前年同月比+10.9%と、2か月連続の二桁増だったが、輸入は+4.5%に伸びが鈍化した。1月の予想はそれぞれ、+11.3%、+11.2%。

上記のほか、米国では地区連銀総裁の講演が相次ぐほか、8日をもって連邦暫定予算が期限切れとなる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。